

補聴器購入助成の拡充を

渡邊（わたなべ） 理慧（りえ） 議員

問　霧島市いきいきチケットを補聴器購入の補助券としても使用できるように拡充できないか。

答　高齢者の「聞こえ」を支援することは、大変重要である。今後、霧島市いきいきチケット等を活用した補聴器購入助成について、検討を進める。

パートナーシップ宣誓制度の成果は

問　令和7年9月に開始したパートナーシップ宣誓制度の成果はどうか。

　全国で、異性の事実婚カップルも対象に含める自治体が増えつつあるが見解はどうか。

答　本制度は、これまでに3組が宣誓している。

　パートナーとしての関係を公的に示す選択肢を提案できたことは、大きな意義があり、性の多様性に対する関心を高め、理解を促進する契機になった。各種行政サービスの提供を可能としたことも重要な成果と考える。

　本市では性的マイノリティの方々に対する人権課題への取り組みとして位置付けているため、異性の事実婚カップルについて現時点では考えていない。

詳しくはこちらで

その他の質問

災害対策について



不登校児童生徒の現状と今後の対応は

立和田（たちわだ） 広司（こうじ） 議員

問　不登校支援については保護者を孤立させることなく家族全体のフォローなど、教育委員会として現状の取り組みと課題を問う。

答　不登校児童生徒や保護者には家庭環境や悩み、心身の状況など個々に異なる複雑な背景があり、学校からの支援が十分に届かない場合があるという課題がある。今後も関係機関と連携し、不登校児童生徒及び保護者に寄り添いながら、より一層きめ細やかな支援が実現できるよう取り組んでいく。

　対策として道路アダプト制度の人数要件の緩和を実施し登録団体の拡大に努める。交通量が多い箇所や景観に配慮すべき区間、危険が伴う場所は優先度を上げて対応するなど、効率的かつ効果的な維持管理に努めていく。

道路や歩道の維持管理は

問　除草作業等についての要望は増加していると思うが、対策は検討できないか。

答　高齢化や過疎化に伴い、地域住民によるボランティア作業の実施が困難な傾向にあり、道路上の草木等の除去に関する要望が年々増加している。

　対策として道路アダプト制度の人数要件の緩和を実施し登録団体の拡大に努める。交通量が多い箇所や景観に配慮すべき区間、危険が伴う場所は優先度を上げて対応するなど、効率的かつ効果的な維持管理に努めていく。

詳しくはこちらで

その他の質問

温泉を活用した滞在型健康づくりプログラムを

詳しくはこちらで



適正な財政調整基金の確保を

香山（こうやま） 二郎（じろう） 議員

問　財政調整基金の最低限確保すべき水準、市債残高の適正な水準をどの程度と考えているか。

答　財政調整基金は、その適正規模を定めた統一的な基準はないが、年度末残高を最低限確保すべき水準と位置付けている。市債残高も一律の適正額は定めていないが、新規の借入額を償還元金に抑えることを基本とし、総合的に判断する。

問　「霧島市経営健全化計画（第4次）改定」において財政調整基金は約30億円まで低下する計画となっている。霧島市発足以来の低い水準であるが十分と言えるのか。

答　財政の健全化を判断するのは予算でなく決算である。経営健全化計画における財政調整基金は令和7年度見込み額約52億円であるが、実際の決算残高は70億円であり、計画額以上の基金涵養※ができている。

　基金を枯渇することなく財政運営ができるよう、予算ベースで経営健全化計画を作成している。

※涵養とは
基金などの積立額を増やし、充実・育成していくこと



どうする中山間地域の学校統廃合

木野田（きのだ） 誠（まこと） 議員

問　本市では今後の学校の在り方を検討する「霧島市公立学校等あり方検討委員会」が設置されている。

　学校の在り方を考えることは、単に学校を残すか統廃合するかという問題ではなく地域の未来と霧島市の子どもたちの教育環境をどうするかという問題である。市長は今後の霧島市の公立学校をどのような姿にしたいと考えるか。

答　子どもたちが社会の変化に主体的に対応できる力を育む教育環境の確保と、郷土を尊重する心を育み学校を核とした活力ある地域社会の維持の両立を図り、地域の実状や思いを十分に踏まえることが重要である。

中山間地域の学校改修は

問　学校施設老朽化対策で同じ学校が数年にわたり大規模改修が行われている。中山間地域の学校の改修は後回しになっているように感じるが、平等な学習環境を提供すべきではないか。

答　長い年月で大規模改修を行ってきたが、今後は方針を変えて、令和8年度からの5カ年は改定された長寿命化計画に基づき、進行中の大規模改修と並行して、老朽化が進んでいる中山間地域の校舎等を優先的に改修する。

詳しくはこちらで



本市における宿泊税の検討は

稲留（いなどめ） 誠也（せいや） 議員

問　魅力ある観光地づくりを進めるための新たな自主財源として、宿泊税を活用することについて本市の見解を問う。

答　観光振興施策を実現するためには、安定的な財源を確保することが肝要である。既存の財源確保策に加え、宿泊税を自主財源確保のための一つの有効な手段として捉え、県の動向も注視しつつ、引き続き検討を進めていく。

問　宿泊税導入の是非や制度の在り方を検討するため、観光・宿泊事業者等を含めた検討委員会等を設置する考えはないか。

答　まずは庁内で検討を進め、課題を整理する。その後、導入に関して一定の方針が決まった場合には、宿泊事業者等を含めた検討会に移ることになると思われるが、宿泊事業者の意向を第一に関係団体等との十分な協議を重ねた上で、慎重に判断していく。



詳しくはこちらで



学校での児童生徒の水分補給と熱中症対策は

田中（たなか） 紗弥佳（さやか） 議員

問　本市内の小中学校における冷水機の設置状況及び衛生管理の状況を問う。

答　実際に稼働している台数が小学校で77台中53台、中学校で42台中32台あり、故障中のものは、現時点では学校からの要望がないため、冷水機の新設や交換の計画はない。学校環境衛生管理マニュアルに基づき、毎学年1回、外部機関による9項目の水質検査を実施している。

問　今後、水道直結型のマイボトル用給水機の導入など、新たな設備整備についての考えはあるか。

答　霧島市の水道水は湧水を水源とし、元々上質な水を提供している。

　導入に係る初期投資や維持管理費用の確保等の課題があるが、児童生徒が安全安心な学校生活を送れるよう、必要な対策を検討していく。



詳しくはこちらで